

「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」
審議のまとめ概要（平成26年7月・文部科学省）

1. 調査研究の背景（「情動」研究の必要性和応用の要請）

- 子供の認知力や適応力等の機能の発達は、感情の動きである「情動」が基礎であり、いじめ等の問題行動も「情動」の発達におけるひずみが極めて重要な因子の一つであると考えられる。
- 近年、情動反応に関する脳科学等の研究は飛躍的発展を遂げ、情動の安定化とレジリエンス（ストレスからの回復力）の養成を目標とした教育手法の開発へと応用が進んでいる。
- 一方、教育現場では、学校生活のみならず発達障害や家庭環境など複雑な要因が関係し、従来の生徒指導の枠組みのみでは対応が困難であり、科学的根拠による対応の重要性が増している。
- しかし、子供の成長・発達に関する研究や調査結果があったとしても、教育現場と情報共有を図るといった取組は少なく、個々の研究成果が有効に活用されていない。

2. 「情動」研究の遂行と教育への応用の課題

- 現在、情動に関する研究は、個々の研究に止まり、体系的に学校現場の応用に活かされていない。
- 学校現場のニーズを踏まえた研究が展開されていない。
- 研究者と教育関係者間の双方向の関係が築けていないのが最大の課題。

3. 本会議における提言

- 情動に関する研究情報や課題意識を共有し、「情動」研究の教育現場での応用や各発達段階における研究が具体的に進展していくような仕組み作りが早急に必要。
- このため、これらの研究者や教育関係者で関係情報や課題意識を共有できるプラットフォーム（「情動研究・教育センター（仮称）」）を設置し、研究情報や成果情報のデータベース化、関係者間の共通理解・議論が深められる場の提供、子供を「定点観測」していくような体制の検討、海外の研究情報等の集約などを進めていくことが求められる。
- このプラットフォームには、継続的な運用やデータベースの構築が必要なことから、当面の間、国立教育政策研究所において準備体制を整備することが望ましいが、同研究所の機能にはなかった自然科学や医学、心理学との連携も踏まえた教育の検討が必要である。